法改正を受けて卸売市場はどう変貌を遂げたのか

～高まる卸売市場の社会的役割～

生鮮取引電子化セミナー

2022年11月18日（金）

FDサプライ研究所　代表（元 東京海洋大学大学院 教授）　浅沼 進

法律

卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部改正について

卸売市場の規制緩和を中心とした「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律」が、令和2年6月に施行された。

食品流通構造改善促進法の改正

改正食品流通構造改善促進法（食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律に改称）では、品質・衛生管理の高度化や情報通信技術の活用等の合理化計画を作り、農林水産大臣から認定を受ければ、低利融資や出資などの支援が受けられることになる。その概要を下に示す。

令和2年6月に卸売市場法の一部改正が行なわれた。食品流通構造改善促進法の一部改正は平成30年12月に公布された。また、それぞれの改正の施行後5年を目処として、食品等の生産、流通及び消費の動向及び実態を踏まえて検討を行い、必要な見直しを行うこととなっている。

⑴農林水産大臣は、次の事項を定めた食品等の流通の合理化に関する基本方針を定める。（第４条）

- ●流通の効率化
- ●品質・衛生管理の高度化
- ●情報通信技術等の利用
- ●国内外の需要への対応

消費地市場の変化・品質強化と物流

1. コロナ禍による変化

・小売買参人、業務筋の買出し人激減。
・対面販売からEコマースに（通販業者の市場利用）
・国際的な物流停滞による国内生産基盤強化
・食料自給率向上が重要課題に浮上

2. 消費地市場の対応

・大量集荷大量販売、とりあえず集荷・委託販売からの転換～大衆魚の激減、付加価値の重視
・売れる商品の開発～マーチャンダイジング機能
・小売と生産をつなぐサプライチェーンの強化
・配送と情報機能強化を国が支援　２４年問題

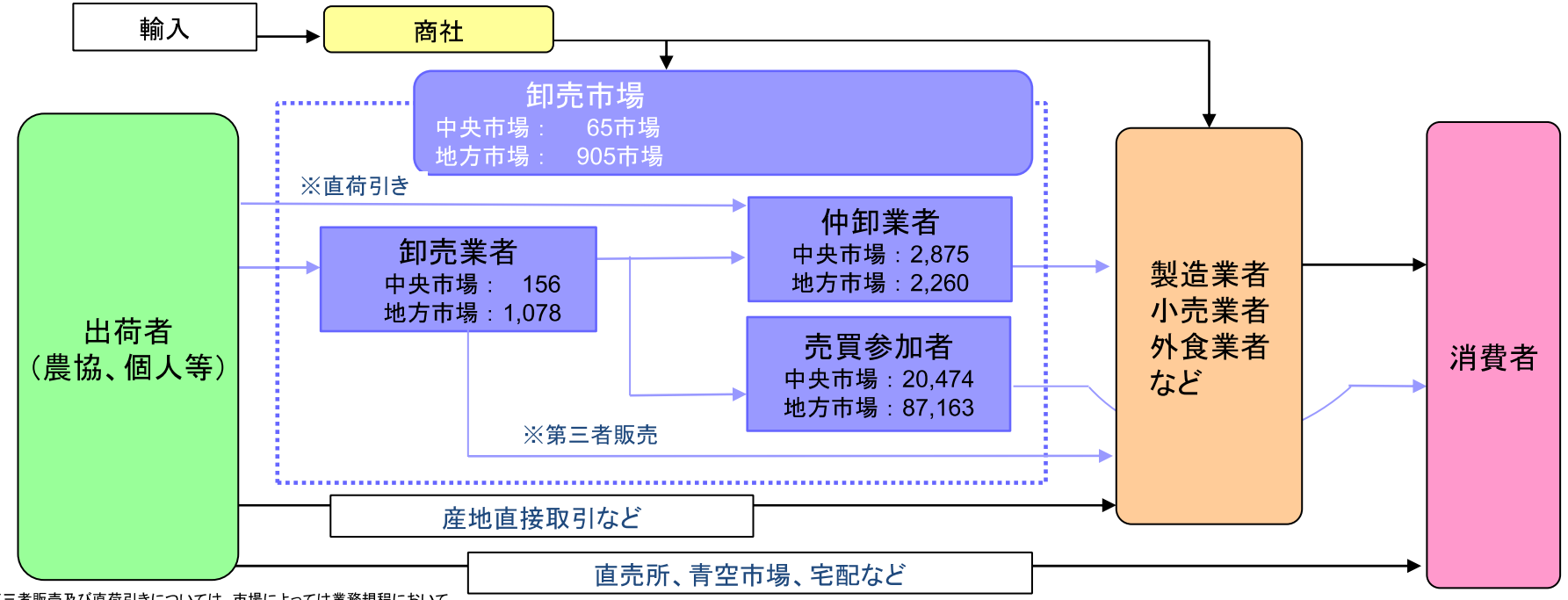
改正市場法施行前後の消費地市場の動き

2022（R4）11月	金港青果廃業　HDSの市場事業のみ切り離し
2022（R4）9月	米穀卸「神明」が農業生産法人に出資
2022（R4）7月	外食SANKOが綜合食品買収
2022（R4）4月	大水が明石市場撤退、神港1社
2022（R4）1月	成田新市場開場　1月20日開場
2021（R3）9月	京都市場水産鮮魚棟完成
2021（R3）8月	全農とファーマインドが業務提携
2021（R3）8月	東京青果と全農が資本・業務提携
2020（R2）11月	「東都水産」株36.5%を「ＡＳＴＳホールディングス」
2020（R2）7月	IT企業オークネットが「砧花き園芸市場」買収。
2020（R2）6月	改正卸売市場法施行
2020（R2）6月	大都魚類が上場廃止　マルハ完全子会社に
2020（R2）6月	SM駿河屋魚一が高山市場青果部門のみ継承
2020（R2）4月	運送業ナオヨシが「埼玉県中央青果」経営権取得
2019（R1）10月	水産加工卸(株)一光園が尼崎市場水産部卸に
2018（H30）11月	横浜丸魚とロピア合弁で「川崎丸魚」設立
2018（H30）6月	改正卸売市場法制定
2014（H26）	横浜南部市場を廃止、物流エリアと賑わいエリア

卸売市場をめぐる情勢について

令和4年8月　農林水産省　大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課

■生鮮食料品等の主要な流通経路



※第三者販売及び直荷引きについては、市場によっては業務規程においてその取引を制限している場合がある。

（中央及び地方市場の市場数のデータは、令和4年6月末時点、中央市場の卸売業者数のデータは令和３年度末時点、中央市場の他の業者数及び地方市場のデータは令和２年度末時点）

■市場の主要機能

① 集荷（品揃え）、分荷機能
全国各地から多種・大量の物品を集荷するとともに、実需者のニーズに応じて、迅速かつ効率的に必要な品目、量へと分荷

② 価格形成機能
需給を反映した公正で透明性の高い価格形成

③ 代金決済機能
販売代金の出荷者への迅速・確実な決済

④ 情報受発信機能
需給に係る情報を収集し、川上・川下それぞれに伝達

消費地市場の変化　　市場数･取扱高･市場経由率

市場数

取扱高

- 令和3年4月（2021）
- 中央市場数　65　（水34、青50）　3．5兆円　卸158　仲卸2884
- 地方市場数1009（公設147）　2．7兆円　卸1200　仲卸2300

- 昭和60年度（1985）
- 中央市場数　91　5．5兆円　卸119　仲卸6625
- 地方市場数1752　4．9兆円　卸2135　仲卸1798

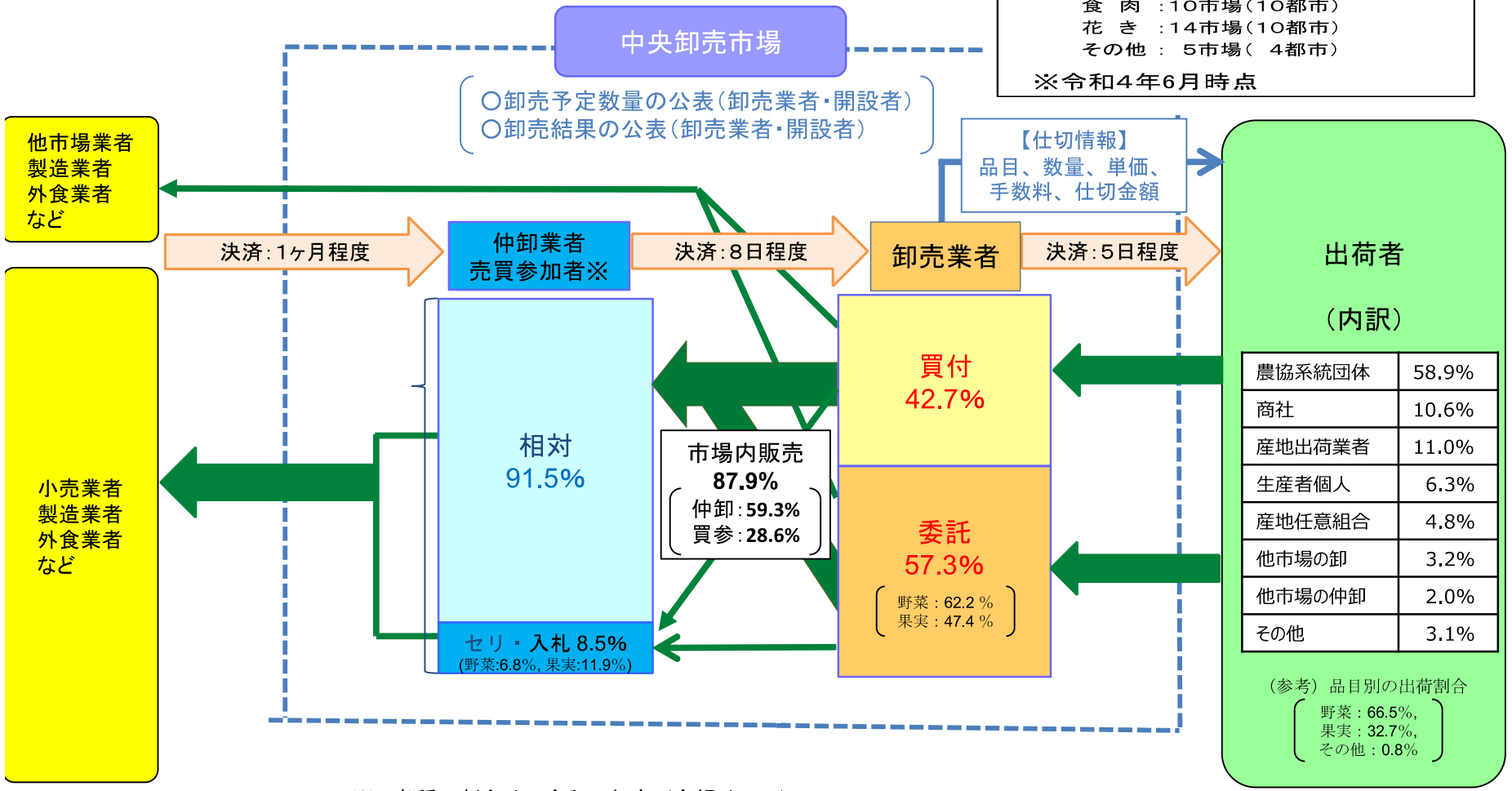
経由率

市場経由率	青果	水産	食肉	花卉
平成30年(2004)	54．4	47．1	8．2	73．6
平成10年(1998)	74．8	71．6	15．5	85．6
平成元年 (1989)	83．0	74．6	23．5	83．6
昭和56年(1981	85．3	85．1	統計なし	78．6
昭和50年(1975)	88．0	79．1	統計なし	統計なし

○ 中央卸売市場の配置

○ 全65市場（40都市）
青　果　：50市場（38都市）
水産物　：34市場（29都市）
食　肉　：10市場（10都市）
花　き　：14市場（10都市）
その他　：　5市場（　4都市）
※令和4年6月時点

○中央卸売市場の取引構造（青果）

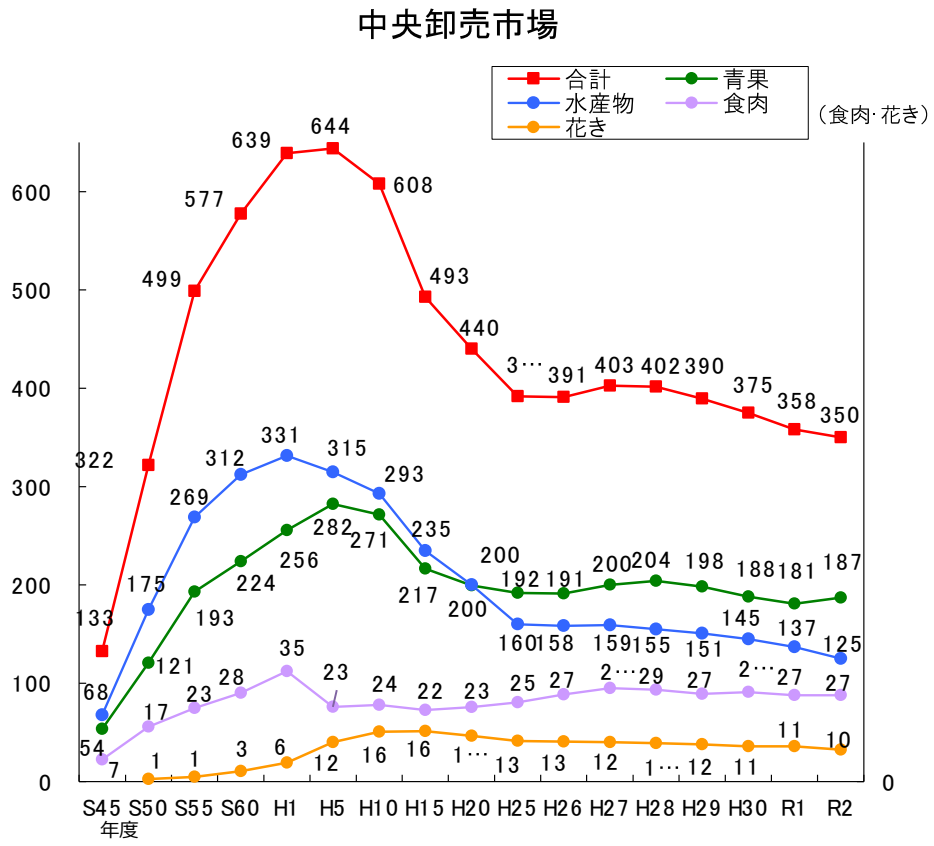


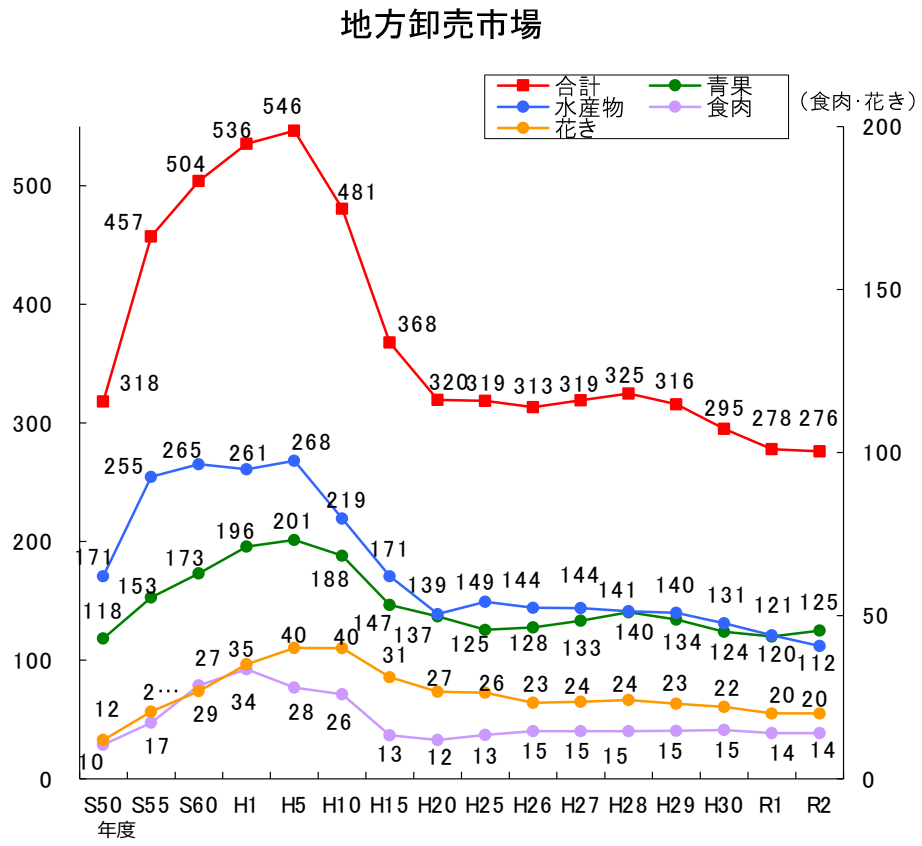
※　各種の割合は、令和２年度（金額ベース）

○卸売市場の取扱金額

○　卸売市場における取扱金額は、平成初期にピークを迎え、その後、市場外流通の増加等の影響による取扱数量の減少等により総じて減少傾向で推移してきたが、近年、部類によっては概ね横ばいの傾向もみられる。

■取扱金額の推移（単位：100億円）





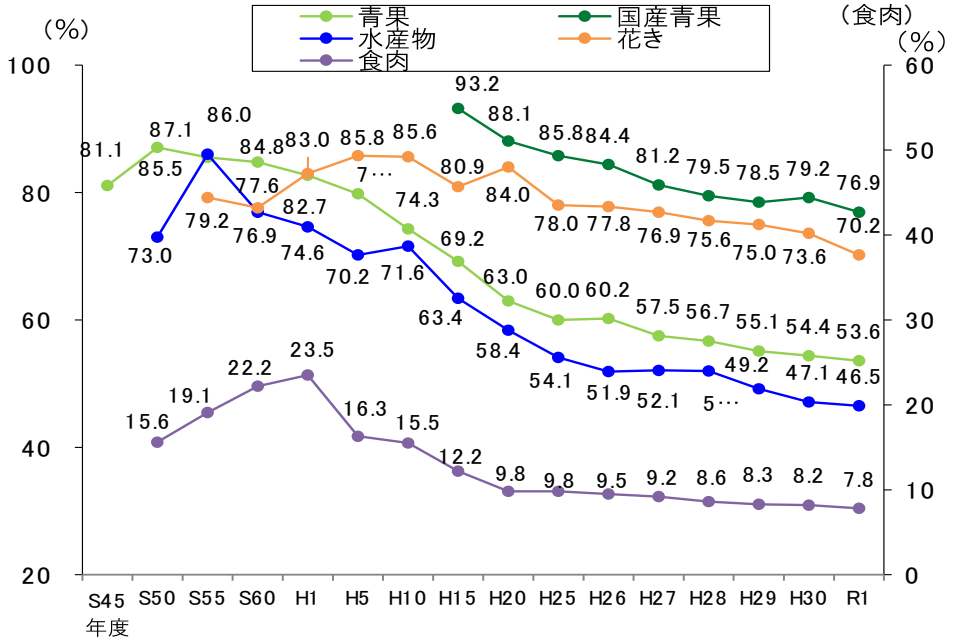
注：　S45年度の中央卸売市場の取扱金額の合計値には花きの取扱金額は含まない。

資料：農林水産省食品流通課調べ

○　卸売市場経由率と卸売市場数・卸売業者数

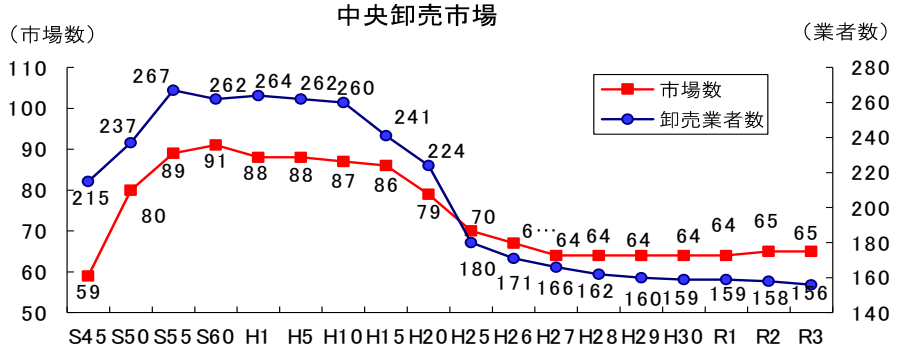
○　卸売市場は生鮮食料品等の流通の基幹的なインフラとしての役割を果たしており、青果の５割強、水産物の５割弱が卸売市場を経由している（国産青果物では約８割）。
○　市場経由率は、加工品など卸売市場を経由することが少ない物品の流通割合の増加等により、総じて低下傾向で推移している。
○　中央卸売市場及び地方卸売市場の市場数及び卸売業者数は、中央卸売市場の市場数を除いて、減少している。

■卸売市場経由率の推移（重量ベース、推計）

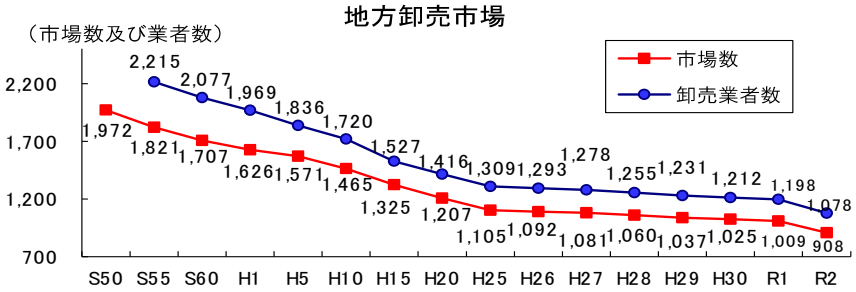


資料：農林水産省「食料需給表」、「青果物卸売市場調査報告」等により推計
注：卸売市場経由率は、国内で流通した加工品を含む国産及び輸入の青果、水産物等のうち、卸売市場（水産物についてはいわゆる産地市場の取扱量は除く。）を経由したものの数量割合（花きについては金額割合）の推計値。

■卸売市場数、卸売業者数の推移



資料：農林水産省食品流通課調べ
注：各年度とも年度末時点の数である。



資料：農林水産省食品流通課調べ
注：H23年度までは年度当初時点の数、H24年度以降は年度末時点の数である。

○　卸売業者及び仲卸業者の経営動向②（収益性）

○　中央卸売市場の卸売業者の売上総利益率や営業利益率は、類似業態である飲食料品卸売業の値以下となっている。
○　中央卸売市場の仲卸業者の売上総利益率や営業利益率は、花きの売上総利益率及び食肉の営業利益率を除いて、飲食料品卸売業の値以下となっている。

■　中央卸売市場卸売業者及び仲卸業者の営業収支（総売上高に対する割合）の内訳（令和２年度）

【卸売業者】

（単位：%）

	青果	水産	食肉	花き
売上総利益（粗利）	6.57	5.41	4.27	9.73
販売費・一般管理費	6.16	5.05	4.20	9.88
うち人件費	2.74	2.89	2.13	6.40
営業利益	0.41	0.36	0.07	▲ 0.15

【仲卸業者】

（単位：%）

	青果	水産	食肉	花き
売上総利益（粗利）	12.81	13.16	8.00	19.25
販売費・一般管理費	13.24	13.62	7.20	20.11
うち人件費	5.75	7.44	3.13	10.95
営業利益	▲ 0.42	▲ 0.46	0.80	▲ 0.86

資料：農林水産省食品流通課調べ

（参考）他業態の営業収支（総売上高に対する割合）の内訳（令和２年度決算実績（速報））

（単位：%）

	全産業	食料品製造業	飲食料品卸売業	飲食料品小売業	飲食店	持ち帰り・配達飲食サービス業
売上総利益（粗利）	25.6	20.2	14.0	30.0	61.2	46.8
販管費・一般管理費	23.5	19.1	13.8	30.4	70.0	46.8
うち人件費	10.5	7.0	5.5	12.0	32.4	26.1
営業利益	2.1	1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 8.8	0.0

資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」
（注）法人企業のデータである。

第一次産業は成長産業に～卸売市場の新たな役割

①コロナ禍による世界的な物流網の停滞

②グローバル経済による食品調達の限界

③輸入による食料調達から国内生産基盤強化に

④SDGsの取り組みによる各国の食料・環境政策

⑤水産物需要の高まりと資源管理漁業の推進

⑥喫緊の食料自給率向上が国の重要政策に

⑦改正卸売市場による全国1千数百市場の活用

農林水産業が成長産業の証

地下鉄大手町のホーム広告

輸出特化市場～成田新市場

高機能物流棟は加工エリア、輸出加工エリア、冷蔵冷凍庫エリアがあるワンストップ輸出エリア
各種証明書の受け取り・植物検疫・爆発物検査・通関といった手続きを 行う

成田地方卸売市場　施設外観

青果棟　外観

高機能物流棟　外観

水産棟　外観

青果仲卸売場

加工エリア

水産仲卸売場

国の方針～中心は輸出とデジタル化（成田新市場）

市場用地 ９万３千㎡（公設エリア１万５千㎡）

図表 4−2　新生成田市場の「施設配置」と「7 つの拠点（機能）」

：公設拠点（成田市が建設・所有・管理）

：民設拠点（民間が建設・所有・管理）

：民設拠点（今後の検討拠点）

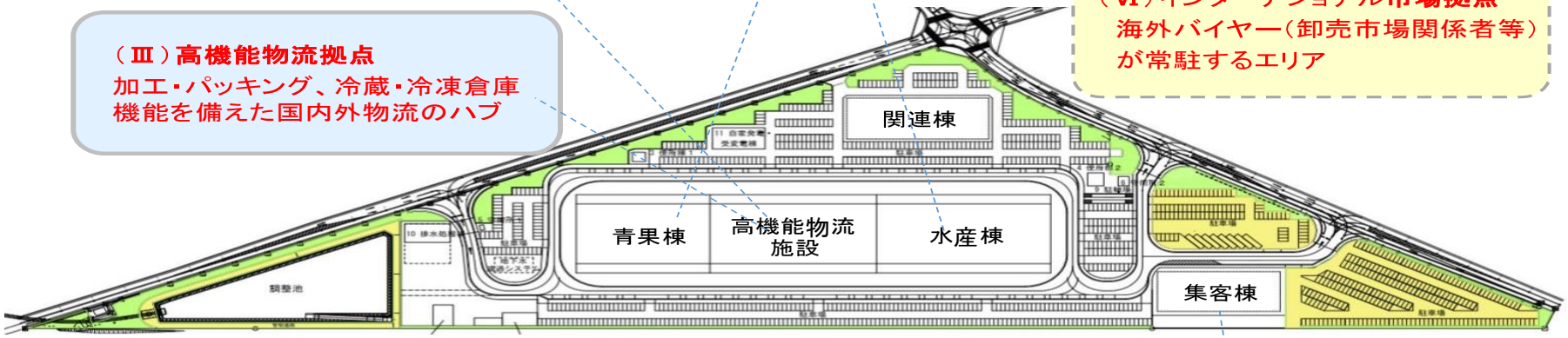
（Ⅰ）公設市場拠点
衛生管理とフレキシビリティに富む21世紀型の公設市場

（Ⅱ）ワンストップ輸出拠点
主な輸出手続きを１か所で行う日本初の輸出拠点

（Ⅲ）高機能物流拠点
加工・パッキング、冷蔵・冷凍倉庫機能を備えた国内外物流のハブ

（Ⅶ）輸出農業団地拠点
輸出専用商品等の生産・開発を行う大型ハウス・ほ場（日本版グリーンポート）

（Ⅵ）インターナショナル市場拠点
海外バイヤー（卸売市場関係者等）が常駐するエリア



（Ⅳ）輸出ビジネス支援拠点（成田フードバレー）
国（内）外バイヤーとのマッチングやマーケティング、技術研修等を実施する輸出ビジネスの支援機関（日本版フードバレー）

（Ⅴ）情報発信拠点（集客施設拠点）
海外旅行客等への日本の農水産物・食文化の情報発信機能エリア

成田市公設地方卸売市場 経営展望【概要版】11ページ

成田新市場水産棟入口
靴を消毒マットで踏み手を消毒しないとドアは開かない

成田新市場水産仲卸売場
店舗内は狭く白線内が一小間分の使用料対象。右から搬入され、左側が搬出口

京都市中央卸売市場

京都市中央市場水産仲卸売場入口

飯塚市公設地方卸売市場　新筑豊青果売場　通路幅は23m

①事業費38億円、国の助成金9億、飯塚市と業界が29億円を負担。

②市場用地　28，835㎡（移転前は6万4千㎡）　2021年5月開場

機能優先の施設整備
～行政責任と業界責任の棲み分け（福山市場）

民間経営手法の考え方の変遷

・市場開設時は取扱目標を大きく、市場用地もなるべく大きく確保。行政の全面責任。

・取扱減少と自治体財政危機から施設整備はPFI（民間資金導入）、運営は指定管理で民営化図る。

・用地の縮小、売却

・用地でなく市場の縮小と賑わいゾーン

・市場用地の中に市場法適用外ゾーンを設定し外部民間企業誘致エリアに

・市場法適用外エリアは、賑わいゾーンと物流、加工ゾーンなど

・行政責任エリアと業界責任エリアの共存

コロナ禍での取引拡大
～豊明花きによるWeb取引

コロナ禍でなぜ取引の拡大が実現できたのか

そのツールが「電子取引イロドリ＊ミドリ」

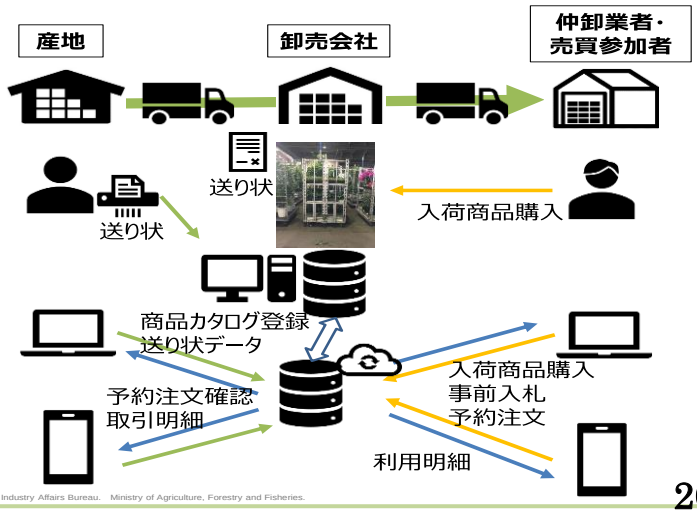
コロナ以前に導入したシステム

機械せりによるIT化がコロナ禍で活性化に貢献

- リアルタイムの商品画像で取引
- コロナによるトレードフェア中断からオンライン拡大
- 相対・注文が全体の８割、競り２割
- ビッグデータ「PlantsDATA」の活用開始

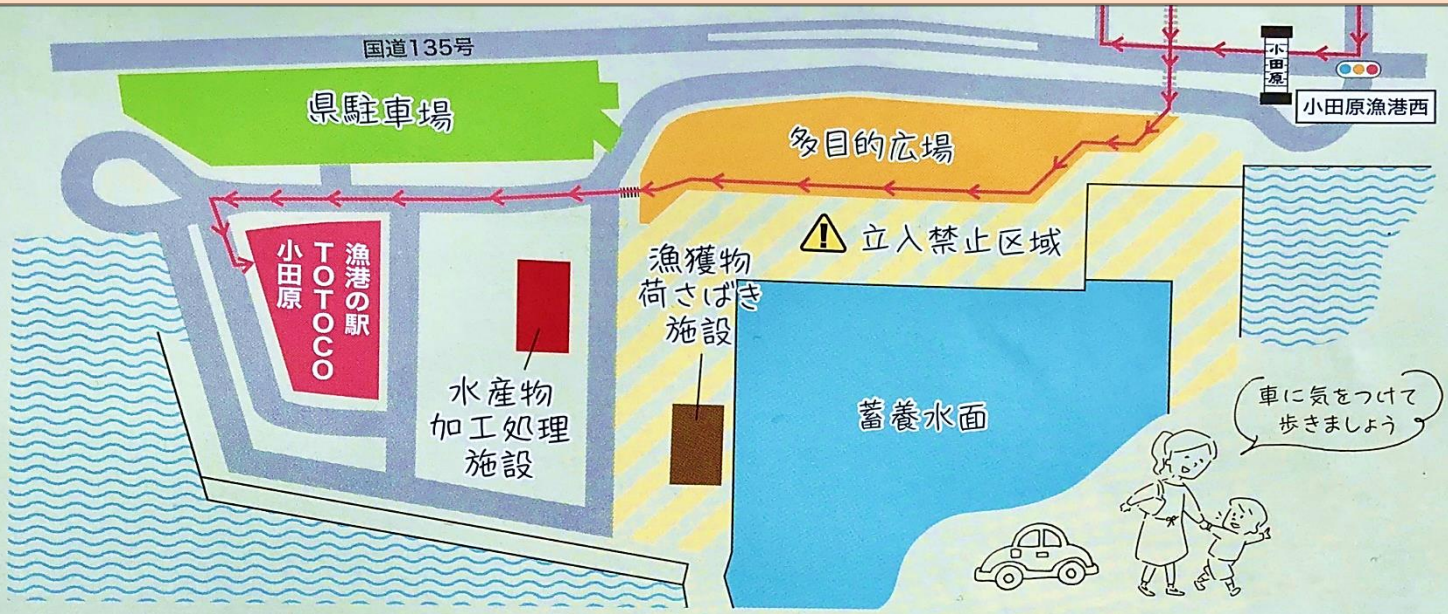
電子取引イロドリ＊ミドリ

花き市場のWeb取引（イロドリ＊ミドリ）



機能優先の施設整備

～施設（ハード）は行政、取引・機能（ソフト）は業界責任の転換
漁協が漁獲生産し、魚市場が販売する体制

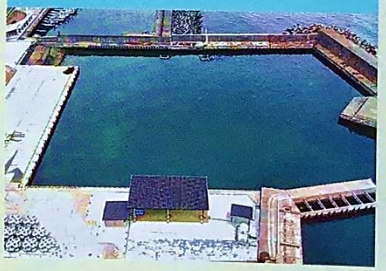


漁獲物荷さばき施設

水産物加工処理施設

小田原市漁業協同組合が事業主体となる生産加工施設です。漁獲物荷さばき施設では、相模湾の新鮮な魚を水揚げし、水産物加工処理施設では、水揚げされた魚を食べやすく加工することができます。

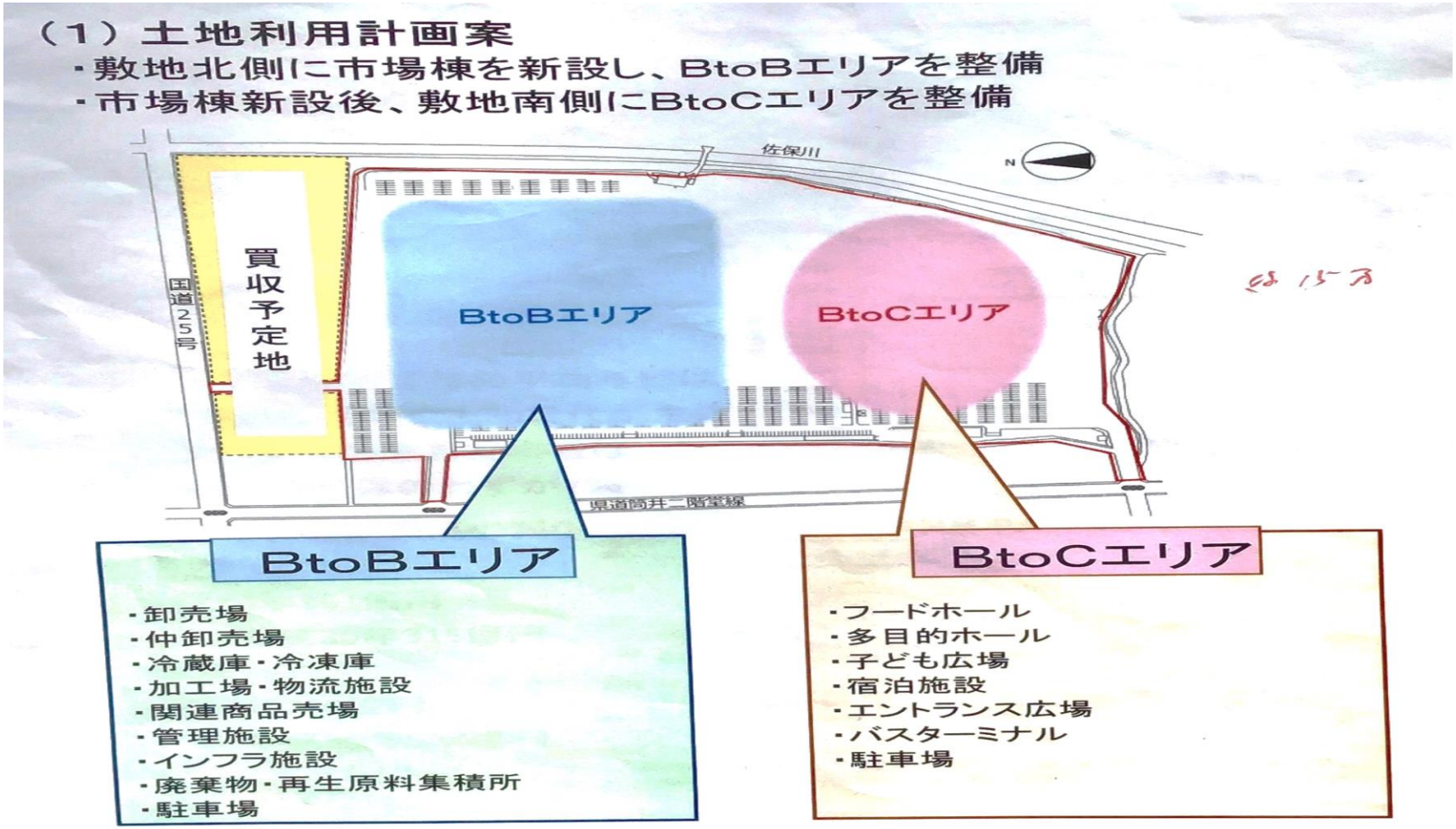
蓄養水面



魚の安定供給を図るため、漁獲された魚介類を短期間、生簀（いけす）などで飼育しておくための水面です。

機能優先の施設整備
～市場用地（行政）と付帯事業用地（民間）の棲み分け（奈良中央市場）

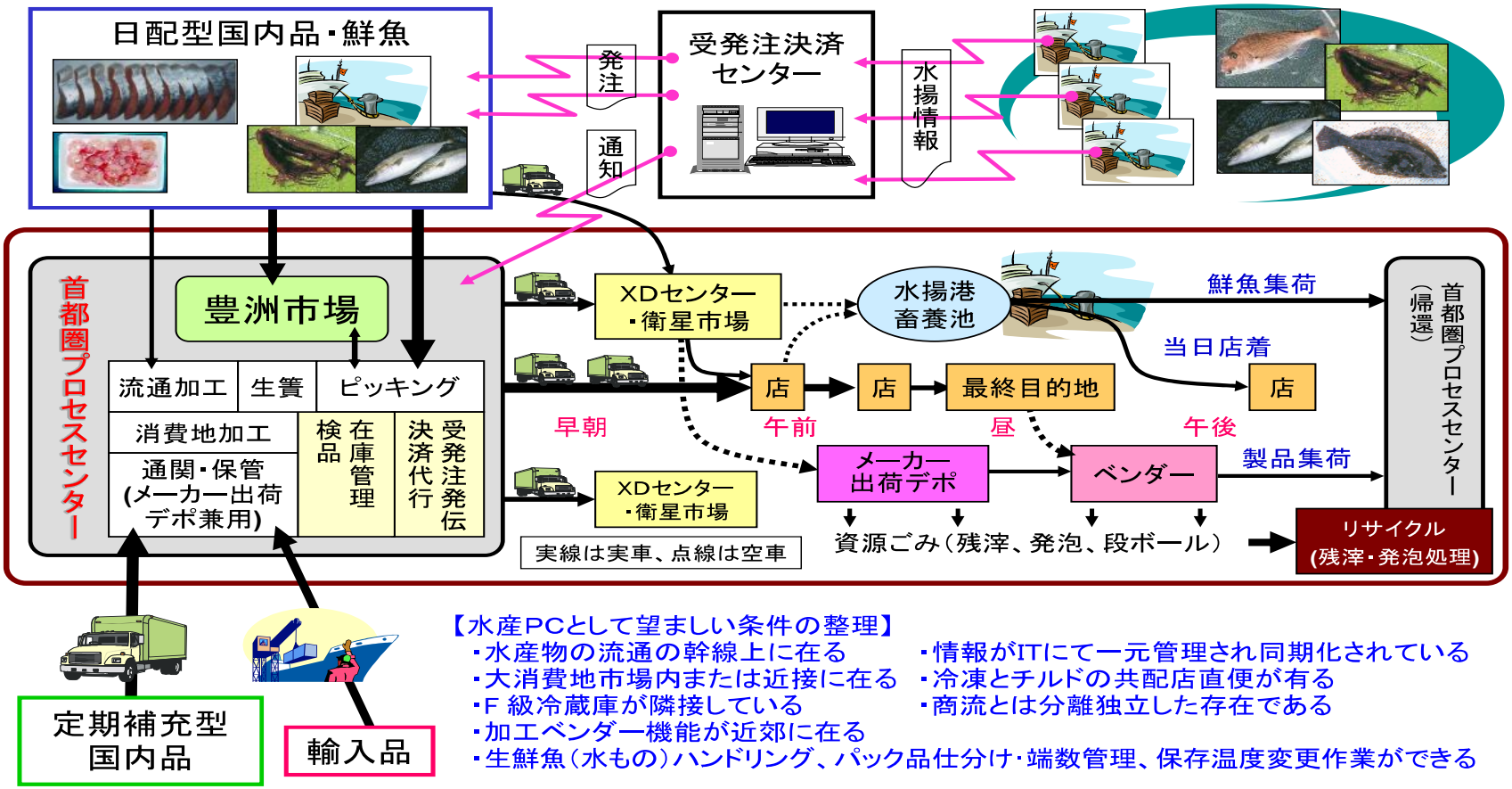
1．奈良中央卸売市場基本計画



（※）買収予定地については、駐車場敷地や進入路等としての利用を想定。

◆ 豊海流通センターの施設概要

竣　工	2022 年 3 月 1 日	敷地面積	6,177 ㎡	延床面積	11,880 ㎡
主要用途	4 階：事務所（受発注・決済センター） 3 階：水産加工場、生鮮食品全般の小口対応作業場（専門業者様に賃貸） 2 階：一般（冷蔵、冷凍）水産品・パック品の店別仕分作業場、保存温度変更作業区、冷凍品一時保管庫 1 階：主に近海鮮魚（＝水もの）の店別仕分場、鮮魚一時保管庫				
利用業者	㈱水産流通（水産物卸売業）／　八面六臂㈱（総合食品通販業） ㈱プレコエフユニット（水産物仲卸・販売業） 中央運送㈱（配送業）／　㈱東発（配送業）				



【水産PCとして望ましい条件の整理】
- 水産物の流通の幹線上に在る
- 大消費地市場内または近接に在る
- F 級冷蔵庫が隣接している
- 加工ベンダー機能が近郊に在る
- 生鮮魚（水もの）ハンドリング、パック品仕分け・端数管理、保存温度変更作業ができる
- 情報がITにて一元管理され同期化されている
- 冷凍とチルドの共配店直便が有る
- 商流とは分離独立した存在である

目標とする水産物の「首都圏流通最適化モデル」（出典：㈱水産流通）

機能優先の施設整備
～市場用地（行政）と付帯事業用地（民間）の棲み分け（横浜南部市場）

横浜南部市場

「卸売市場」ではなく横浜本場の加工・配送・流通の補完機能

- **用地**　16万平方メートル（本場は約10万㎡）
  - 賑わいゾーン　4万7千㎡
  - 加工・配送・流通ゾーン　11万３千㎡
- **市場管理運営**

「横浜南部市場管理協会」が横浜市から施設を一括賃借し各事業者と契約、土地は横浜市と直接契約　使用料は前と同じ

賑わいゾーン出店業者

南部市場共栄会　約50店舗
スーパー「エイビイ」ave
釣り具上州屋　　家電ノジマ
薬「クリエイト」宝くじ・郵便局等

外食「SANKO]が豊洲市場卸「総合食品」買収、6次産業化に取組む

社　　名	株式会社SANKO MARKETING FOODS		
本　　社	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-28-10 三慶ビル2F		
本　　店	〒104-0033 東京都中央区新川1-10-14 B1		
支　　店	〒410-0845 静岡県沼津市千本港町115-3		
事業内容	飲食店経営、水産業		
創　　業	1975（昭和50）年9月	設　　立	1977（昭和52）年4月
資 本 金	5千万円		
代 表 者	代表取締役社長 長澤 成博		
従業員数	正社員166名（2022年6月30日現在）		
取引銀行	三井住友銀行・横浜銀行		

水産事業の6次産業化モデル構想

コロナ禍の取り組み
郡山市場のドライブスルー販売（郡山朝市）

郡山市場のドライブスルー販売（郡山朝市）

１５００円、特大伸ばしエビ（天ぷら・フライ用　ベトナム産　約17cm　10尾入）
２０００円～３０００円～５０００円～10000円

お魚屋さんの詰合せ　・　食卓にぎわいセット
BBQ(バーベキュー)海鮮贅沢セット
プロ厳選！お任せフルーツBOX　・　県産旬鮮直野菜セット〔A〕
県産旬鮮直野菜セット〔B〕（コシヒカリ5kg付き）　・　市場の漬物セット

Society 5.0で実現する社会

これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難

IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値がうまれる社会

これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難

少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会

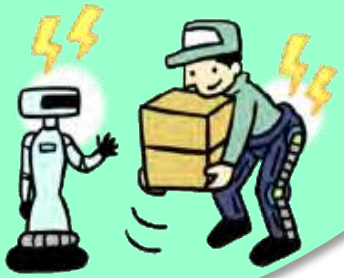
Society 5.0

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会

これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる

ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会



これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある

内閣府作成]

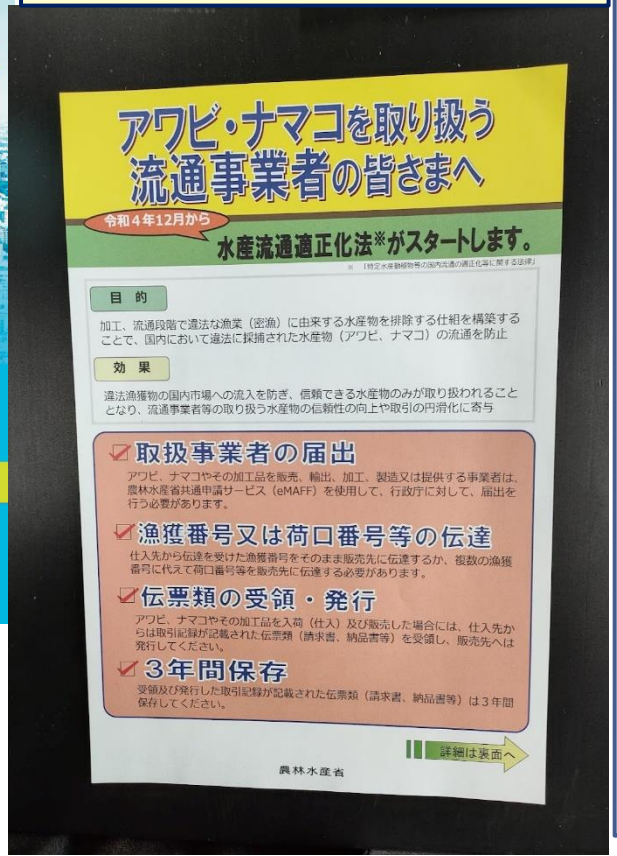
コロナ禍における新たな日常とSociety 5.0

社会全体のデジタル化推進

サプライチェーン全体の最適化を見据えたデジタル化

インボイス(的確請求書)
令和3年10月登録開始
令和5年10月開始

水産流通適正化法
令和4年12月1日施行



- コロナ禍におけるグローバル化の限界
- 第一次産業と食料自給率向上
- 生鮮流通におけるIT化の遅れ
- IT化推進と業界活性化のリンク
  営業におけるITの必要性
- 市場流通におけるキーワードは物流と情報　物流政策大綱
- インボイス対応による業界取引の改善
- IT企業の社会貢献、公共性